

台東区中核病院に対する運営支援について

1 経営状況

台東区の中核病院である永寿総合病院は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時は経営がひっ迫する状況に陥った。しかし、診療実績の回復とともに、コロナ関連の補助金支援を受けたことにより、令和4、5年度には経常利益が黒字に転じた。

一方で、令和6年度には、診療材料費や医薬品費、人件費の高騰といった外的要因により経営が再び圧迫され、経常利益は、大幅な赤字となった。現在、病院側では、徹底した経営改善策を講じるとともに、国や都の緊急的な補助金を活用し収支改善に取り組んでいるものの、令和7年度においても経常利益は依然として大幅な赤字が見込まれている。

永寿総合病院の収支

(単位：100万円)

	令和5年度	令和6年度	前年度比	令和7年度 (見込)	前年度比
医業収益	11,021	11,447	+425	11,407	△40
政策的医療分	(1,984)	(2,224)	(+240)	(2,082)	(△142)
医業費用	11,333	12,247	+914	12,584	+337
政策的医療分	(2,313)	(2,655)	(+342)	(2,724)	(+69)
医業利益	△312	△800	△488	△1,177	△377
政策的医療分	(△329)	(△431)	(△102)	(△642)	(△211)
医業外収益	490	434	△57	581	+147
医業外費用	66	90	+23	95	+5
医業外利益	424	344	△81	486	+142
経常利益	113	△456	△569	△691	△235

※端数調整により表内の数値に一部ズレあり

2 台東区中核病院に対する支援

区では、地域医療を支える役割を果たしている永寿総合病院に対し、これまで継続的に支援を行ってきた。令和6年度には、「永寿総合病院に関する協定の見直しに向けた検討委員会報告」(別紙)を踏まえ、政策的医療の安定的な維持と機能強化を目指して「中核病院機能強化支援補助金」の支援額を1億円から3億円に増額し、病院の機能強化を推進した。

しかし、全国的な物価高騰や人件費の上昇が続き、医療機関における医業費用が大幅に増加している状況が続いている。この影響は、短期間に収束する兆しがなく、物

価高騰等の長期化に伴い、医療機関の経営を一層圧迫することが懸念される。永寿総合病院においても、同様の影響を受け、経営の安定確保が極めて困難となる可能性が高い状況になっており、地域における政策的医療の安定的供給に支障をきたす恐れがある。

こうした状況を踏まえ、区では、政策的医療の安定的かつ持続的な提供を確保するため、令和8年度までの期間を対象に、緊急かつ臨時的な支援策として、「中核病院機能強化支援補助金」の補助率及び交付額の見直しを行うものである。

中核病院機能強化支援補助金の見直し案

	現行	見直し案
補助率	2分の1	10分の10
交付額	対象経費に補助率を乗じて得た額と交付限度額を比較し少ない額	予算の範囲内で、対象経費に補助率を乗じて得た額と対象事業で生じた赤字額を比較し少ない額
	補助実績（6年度）：3億円	補助見込（7年度）：6億5千万円

3 今後の中核病院に対する支援の方向性

令和8年の診療報酬改定や、令和7年度の決算見込等を踏まえ、区では中核病院の在り方及び支援策を再検討するため、令和7年度から8年度にかけて検討委員会を設置する。委員会では、新たな支援内容や具体的な施策等について協議を進めていく。

4 補正予算額（案）

350,000千円

5 今後の予定

令和7年12月	補助金交付要綱改正
令和7～8年度	中核病院に対する新たな支援策について検討
令和9年第1回定例会	保健福祉委員会に報告
令和9年4月	新補助金交付要綱施行

永寿総合病院に関する協定の見直しに向けた検討委員会の検討結果報告について

1 本検討委員会の目的

平成23年8月に区が公益財団法人ライフ・エクステンション研究所との間で永寿総合病院に関する協定を締結してから10年以上が経過している。この間、新型コロナの流行や永寿総合病院及び区の状況、これらを取り巻く医療環境全体も大きく変化しているため、状況の変化を踏まえた協定内容の見直しを行うこととした。

本検討委員会は、協定の見直しにあたり、これまでの永寿総合病院の中核病院としての活動状況を検証・評価し、今後の永寿総合病院に期待すること、及び区の財政支援のあり方について検討するために設置された。

本検討委員会では、永寿総合病院が地域医療を担う中核病院としての機能を十分に発揮し、区内の限りある医療資源が有効活用されるよう、様々な視点から3回にわたって検討を行った。

2 これまでの中核病院としての活動状況に対する評価

- (1) 全国的に医師等の医療従事者が不足する中でも、必要とされるスタッフを確保し、区が要請する政策的医療を安定的に供給している。
- (2) 地域医療支援病院として、かかりつけ医等からの紹介患者に対する医療提供を新型コロナ流行下においても継続し、同病院の要件となる紹介率・逆紹介率を維持している。また、高額医療機器の共同利用を推進することで、地域の医療機関との連携も強化している。
- (3) 新型コロナ流行下では、PCR検査センターや発熱外来の運営、ワクチン接種体制の確保に加え、新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として、台東区における新型コロナ対応の中心的な役割を担っていた。
- (4) 救急医療の安定的な供給は、重要であるため、救急車の応需率の改善は必要である。また、産科・小児科・救急医療も重要であるが、台東区唯一の災害拠点病院として、災害時にしっかりと機能できるような体制も引き続き整備をしておく必要がある。

3 今後の中核病院に期待すること

- (1) 区が要請する政策的医療については、引き続き機能を維持すると共に、特に救急医療・災害医療・産科医療・小児医療は、区民から求められる医療需要に対応できるよう体制の強化を図っていく必要がある。

- (2) 分析報告書の中では、中核病院として急性期を中心とした医療を担うため、最新の医療技術や設備を導入し、高度な医療を提供できる体制を整備する必要があるとされている。
- (3) 全国的に人口減少が進むと予想される一方で、台東区は年少人口の増加と高齢者人口の増加が予想される。小児医療や産科医療をはじめ、高齢者医療の需要増など総合的な医療需要に対応するため、地域の関係機関との連携体制を深め、地域医療提供体制をより一層強化することが期待される。

4 財政支援のあり方

(1) 財政支援の必要性

- ①区は、政策的医療の安定的な供給体制の維持等を目的として、平成28年度より、「中核病院機能強化支援補助金」を交付しているが、これまでの「台東区中核病院運営協議会」において、補助の目的を果たす成果が上がっていると評価されている。
- ②新型コロナの流行や物価高騰、人件費の高騰等、病院運営を取り巻く状況が大きく変化する中、台東区の中核病院として幅広く医療機能を備えることで、厳しい経営状況が続いている。こうした状況下でも、経営努力により、政策的医療を安定的に供給してきたが、今後の医療需要の増や変化に備えた機能強化の実施にあたっては、経営上の課題が多い。
- ③財政支援の検討にあたっては、政策的医療のあり方というソフト面の見直しだけでなく、病院の構造や医療機器等の物的資源の見直しという中長期的な視野にたった検討が必要な課題がある。
- ④以上の状況を踏まえ、中核病院としての機能を安定的に維持し、需要に応じて強化するために、さらなる財政支援が必要であるという結論に達した。なお、中長期的な課題については、今後の「台東区中核病院運営協議会」において議論を進め、必要に応じて、本検討委員会を立ち上げる。

(2) 財政支援の手法

- ①政策的医療の安定的な維持だけでなく、機能強化を達成するために、医師の入件費に対する補助を中心とした従来の財政支援から、永寿総合病院が示す事業計画に対し、補助金を交付することへの変更は、適当であると考えられる。
- ②補助金の効果について、事業計画の進捗状況や病院の収支状況等を踏まえ、毎年度、「台東区中核病院運営協議会」において検証を行う。